川上 高司 ブログ アーカイヴ

2013年

3月2日

アメリカに振り回されるヨーロッパー重いアフガン負担

2 月 21 日、22 日にかけて NATO は会合を開き、2014 年後のアフガニスタンでの活動をどうするかについて話し合った。だが、合意どころかスタートの時点ですでに座礁してしまった船のように話合いは頓挫してしまい、唯一合意に達した点はどの国も「必要最小限度の関与」で済ませたいと望んでいるという点だった。

ことの始めは 2 月初旬に、アメリカのアフガニスタン担当の特別補佐官のダグラス・ルートが「2014 年以降の米軍の役割」について NATO 諸国に説明を行ったことだった。ルートによれば、米軍は 2014 年以降は約 1 万人の駐留規模にする。そのうち 5000 人はアフガン軍の養成のための人員で、残り 5000 人は対テロ対策の部隊関係だという。さらに米軍は医療支援ヘリの運航をとりやめるとも伝えた。

この米軍の説明に NATO 諸国はとまどった。NATO の 2014 年以降の役割はアフガン軍の養成に限定することは決まっている。問題はそのための人員規模で米軍が 5000 人しか教官要員を出さないのならヨーロッパは 1 万から 1 万 5000 人の軍を出さなくてはならないことになる。すでにドイツもフランスもイギリスもアフガニスタンから撤退表明をしている。いまやどの国の世論もアフガニスタンへの関与には否定的で、どの国も軍を駐留させることに世論の支持を得ることは難しい状況にあり、最小限の派兵を望む各国政府にとっては困難極まりない課題を課せられたようなものである。

さらに予算の分担も問題になっている。ヨーロッパはアフガン軍の規模を 28 万人前後と考え年間 40 億ドルという予算の負担配分の話合いをスタートさせていたが、どの国も予算の負担は軽くしたいのでその話合いがそもそもすでに厳しいものだった。ところがアメリカは 35 万人という規模のアフガン軍を考えているとわかり、予算の増加は避けられずますます厳しい予算問題の話合いに NATO は直面することになる。

アフガニスタン戦争はそもそも米軍が始めた戦争だった。その後米軍だけでは手に負えず同盟国の NATO に支援を求め、NATO 諸国はそれに応えた。そしてこの先もしばらくはアフガニスタンへの支援を続けなければならない。それなのに米軍が予算削減で退きつつありより重い負担が同盟国にまわってこようとしている。同盟国に対して負担を求めるならオバマ大統領自身が真摯な説明を尽くさなくてはヨーロッパは納得しないだろう。

3月3日

チャック・ヘーゲル国防長官就任ーアメリカの防衛政策は大きく変わる

承認が遅れていたヘーゲル国防長官の上院での投票が 2 月 26 日ようやく行わ

れ、賛成５８、反対４１という結果をもって､ヘーゲルは承認された。さっそく 27 日には国防総省で長官として初めての演説を行った。15 分という短い演説ではあったが、今後のアメリカの外交政策の方向性を示す重要な内容が、さりげなく盛り込まれていた。

その中でまず、「アメリカは世界の問題に関与はしていくが世界を支配しようとは考えていない。アメリカや同盟国の利害のために同盟国と協調して賢く対処していく。古い同盟関係を仕切り直して新しい同盟関係を構築していきたい」と、 力のごり押しとアメリカの価値観を押しつけるような外交を否定し、「同盟こそ重要」と協調主義によるスマートな外交を提唱した。そして「私は正直で率直でいようと思う。だからみなさんもそうあって欲しい」と呼びかけた。さらに退役軍人や軍人の家族を大事にすること､軍の中での同性愛者の権利についても配慮をすることを約束したが、オバマ大統領のように決して演説が上手とはいえないがその率直な語り口には、控えめだが底に秘めた信念を感じさせる演説だった。

ヘーゲル承認のニュースと演説はロシアや中国のメディアでも大きく取り上げられて、その注目の高さが伺えた。

ヘーゲルの承認が難航したのとは対照的に財務長官に指名されていたジェイコブ・ルーの承認は圧倒的多数で難なく承認され、新たな財務長官が誕生した。ルーは今後予算をめぐって議会とうまくやっていかなくてはならない。

そしてまた一人指名が難航しているのが、CIA 長官候補のジョン・ブレナンである。承認投票が突然延期になったのだがその理由は明らかにされていない。問題になった「暗殺リスト」の提出を政権が拒否したからだとの憶測が飛びかっているが、真相はわからない。いずれにしても国防長官承認によってようやくオバマ 4 人組が完成した。これからにおおいに期待したい。

3月12日

ヘーゲル国防長官の最初の訪問国ーアフガニスタンの厳しい現実に直面して

ヘーゲル国防長官は就任後の最初の訪問国にアフガニスタンを選び 3 月 8 日、アフガニスタンに降り立った。共和党議員時代には 4 回アフガニスタンを訪れているので、全く初めての国というわけではない。だが、その訪問の意味と責任の重さは前回までとは比較にならないほどに重い。今回の訪問の目的は、2014 年に向けてカルザイ大統領と話し合うことと、「アフガニスタンをより深く理解するため」だとヘーゲル長官は語り、「結論は決まっている」と、2014 年の撤退は変更がないことを改めて示した。目前の目標として 66,000 人の駐留兵を来年初頭までには 33,000 人にまで減らさなければならない。ぐずぐずしてはいられないのである。

そんなヘーゲル長官を歓迎するかのように、アフガニスタンでは 8 日、9 日と自爆テロが立て続けに起こった。8 日には長官の到着後ほどなくしてアフガニスタン東部の米軍基地内でアフガン軍の制服を着た 3 人が戦闘車両に乗って銃を乱射し、米軍兵に 4 名の負傷者と 1 名の民間人の犠牲者が出た。米軍によれば明らかに内部の犯行でアフガニスタン軍の養成の困難さを示したようなテロ行為だった。

9 日にはカブールにある国防省の敷地の外で自転車が爆発し 9 人の市民が巻き添えになって死亡するという自爆テロが発生した。その直後には東部のコースト地区で

も自爆テロが発生し 9 人が犠牲になった。これらの自爆テロを受けて、10 日に予定されていたヘーゲル長官とカルザイ大統領の会談は中止された。

カルザイ大統領は 10 日、国内向けの演説でこれらの自爆テロへのコメントとして「アメリカとタリバンはなれあいの関係にある」と発言した。大統領によれば、タリバンが行うテロは米軍が駐留するいい口実となっている。タリバンのおかげで米軍は 2014 年以降もアフガニスタンに駐留を継続できるというのだ。

もともとカルザイ大統領は米軍による空爆や特殊部隊による拘束作戦には反対でたびたび中止を申し入れてきたが、聞き入れられなかった。大統領の発言が単なる国民の人気取りが目的ならともかく、アメリカに対して本当に不信感を持っているのだとしたらアメリカは 10 年以上の年月と多くの命をかけてもアフガニスタンの人々の心を掴むことができなかったことになる。

ヘーゲル長官は最初の訪問国で厳しい現実に直面し、その現実はこの先の責務も厳しいものになることを暗示している。率直にそして正直に語り合うということは案外難しいことかもしれない。

3月20日

イラク戦争から10年ーその検証『負の遺産』①

3 月 20 日でイラクへアメリカが侵攻してからちょうど 10 年になる。イラクからは戦闘部隊が撤退し一応戦争は終結したことになっている。だが、民間部門の支援などの人員などが残ってイラク再建の支援をしており、完全に終わったわけではない。

イラク戦争とは何だったのか。何のための戦争だったのか。10 年間にアメリカやイラクが払った代償をいま改めて考えることは、アフガニスタン撤退の後のあり方を考える上で重要だと思われる。

ブッシュ政権はイラクが大量破壊兵器を隠し持っていると主張し、侵攻の根拠としていた。だが、いっこうに大量破壊兵器の存在の証拠がみつからなかった。やがてサダム・フセインがアルカイダとつながりがあると攻撃の口実が変化した。最終的にはイラクの民主化が根拠となった。2003 年 3 月 20 日には侵攻が開始され戦争は始まった。当初ラムズフェルド国防長官は 90 日で撤退としていた。また、戦費について予算局は 500 ～ 600 億ドルと見積もった。大統領の経済顧問は最大 2000 億ドルのコストがかかると見積もったが、あまりに巨額すぎて政権には受け入れられなかった。そして戦争は延々と続いた。

実際に 2001 年から 2013 年までにかかったコストは約 8230 億ドルに達する。そして今後もコストは別な用途で増加する。駐留コストは減少するが、その一方で兵士に対する医療費や恩給などは増加する。結局、今後 40 年間でかかる退役兵への医療コストなどは 7544 億ドルに達すると見込まれている。イラク戦争は終結してもアメリカが払い続けるコストは減ることがないのである。

もちろん予算の問題だけではない。イラクではおよそ 4457 人の米兵の戦死者、1537 人のコントラクター関連の死亡者が出た。負傷者は約 74,000 人である。彼らは致命傷を受けない限りは前線へと派兵が繰り返し行われた。前線では常に人手不足、装備不足だったため軍が疲弊し脱走兵や自殺者が増加する傾向にあった。帰還兵の社会復帰の問題も社会問題化している。

イラク戦争では兵士の不足を補うために州兵を多く派遣したため、そのため州で

は兵力不足となり州内で起こった災害に対応できない事態に陥った。また州兵が帰還しても元の仕事に復帰できなかったり、地域社会の崩壊につながったりとさまざまな弊害を生んだ。

イラク戦争を特徴づけるもう 1 つの点は、民間軍事会社と呼ばれる業界が急成長したことである。戦争で最も名を挙げたのがブラック・ウオーターだろう。後に社名が変更され Xe となっているが、アメリカのメディアでもいまだに旧名で通るほど有名である。ブラック・ウオーターの従業員は元軍人でイラクで要人の警護や物流トラックの警備などを任務とした。装備も腕前も給料も正規軍よりも格段に上で、なくてはならない存在となってコントラクターとして食い込んでいった。他にもダイン・コップスなどの民間軍事会社が多く成長した。彼らは民間人でありながら限りなく軍人に近い仕事をしていてその法的な曖昧さはやがて問題となっていった。

3月20日

イラク戦争から10年ーその検証『負の遺産』②

イラク復興には膨大な資金がつぎ込まれたが、その行き先が不透明であることも特徴だった。資金の行き先は国防産業であった。戦費の重圧にアメリカ社会は押しつぶされたが、国防産業はバブルに沸いたのである。まさに一人勝ちだった。イラクでは駐留兵士よりもコントラクターの従業員数が多いというアメリカ戦争史上初めての事態が発生したほどだ。その中でも民間軍事会社は際だった。他には建設・支援分野と兵器製造分野の企業が恩恵を被った。

建設・支援分野で業績を伸ばしたのがＫＢＲやハリバートンだろう。ハリバートンはイラクの油田建設関連の仕事を請け負っていたが、やがて陸軍の兵站を担うようになる。基地の建設から食事の提供、洗濯サービスまであらゆることをハリバートンは担い、2002 年には 4 億 8300 万ドルだった契約は 2006 年には 60 億ドルへと拡大した。他にもベクテルやパーソンズなどの国防企業がイラクの混乱に乗じて参入してきたが、国防総省も政権もだれもコントラクターを統括できなかった。

当然ながら兵器製造企業も大きく業績を伸ばした。ロッキード・マーチン、ボーイング、ノースロップ・グラマン、ライセオン、ジェネラル・ダイナミクスの企業は兵器だけでなく情報分野でも主流を占めた。監視システムや偵察衛星などの本来ならＣＩＡのような国家の情報部門が行う収集活動の大部分をこれらの民間企業が請け負ったのもイラク戦争の特徴のひとつである。

アメリカだけでなくイラクという国自身がもっとも影響を受けたのはいうまでもない。ブッシュ政権はイラクの民主化を目指したが、イラクの払った犠牲は大きかった。2003 年の開戦以来 2011 年までに失われたイラク人の命は 12 万 6000 人と言われている。それだけでなく、負傷者や国外へ逃れたイラク人も多数いるのでその人的な損害だけでなく社会が被った影響は計り知れない。そしてイスラム過激派がイラクへと流入して、熾烈なシーア派とスンニ派の闘争が始まった。

これだけの代償を払って得た新生イラクはどうなっているのだろう。バグダッドでは相変わらず自爆テロが発生している。イラク人の中には、フセイン時代のほうがましだったと考えている人もいる。スンニ派は昔がよかったと思い、シーア派は現在の政権がいいと考えている。宗派の溝はますます深くなっているのである。10 年たってもイラクは安定しない。イラクもまた負の遺産を背負ってもがいている。

イラクの問題はアメリカの問題でもある。イラク戦争は始めるのはそれほど難しくなかった。だが終わらせることとその「負の遺産」を背負い続けることは難しいことを明確に教えてくれた戦争だった。そしてアメリカはもうひとつの戦争、アフガニスタンでの戦争を終わらせその「負の遺産」もまた背負っていかなければならない。

それだけではない。ブッシュ大統領が始めた「テロとの戦争」はグローバルにイスラムテロリストを殲滅させる闘いだが、こちらも終わってはいない。オバマ政権は、パキスタンやイエメンで無人爆撃機によるテロリスト暗殺に力を入れている。最近では無人爆撃機による空爆は国家の主権侵害であるという違法性が問題となり、人道的見地からの批判もアメリカ国内外で高まっている。終わりの見えない闘いはいつまで続くのか、誰も答えを知らないのである。そしてその遺産もまたアメリカはいつまで背負っていくことになるのか、だれにもわからないのである。

3月25日

スマートパワーを駆使するオバマ外交

オバマ大統領が大統領就任 2 期目の最初に選んだ訪問国はイスラエルであった。オバマのイスラエル訪問の狙いは、トルコとイスラエル関係を修復させ中東地域を安定（rebalance）させることにあった。イスラエルとトルコは、2010 年 5 月イスラエル軍がガザへの支援物資を搭載したトルコの船舶を急襲、9 人のトルコ人が死亡する事件があって以来関係が 3 年に渡り冷え切っていた。オバマ大統領はトルコへの謝罪をしぶるネタニヤフ（イスラエル首相）に謝罪させたのだ。

オバマ大統領はイスラエルの空港から出発する直前にトルコのエルドガン首相に電話をかけ、その電話をそのまま有無を言わさずネタニヤフ（イスラエル首相）に渡した。ネタニヤフ首相はその電話でしぶしぶエルドガン首相に 2010 年の事件を謝罪し、遺族への補償問題に取り組むことを約束した（3 月 22 日付イスラエルのメディア）。その謝罪をエルドガン首相は受け入れた。　そうして、3 年にわたる冷たい関係はここに終焉することになる。ネタニヤフ首相がこのドラマチックな電話に対して心の準備があったのかまったくの不意打ちだったのかはわからないが、オバマ大統領から関係改善に関して訪問中にプレッシャーがあったことは間違いなく、「困難な決断だったが謝罪は避けられないことだった」とネタニヤフ首相は閣僚たちに説明したという。

3 年間の不仲がわずか 20 分の電話で解決したが、その 20 分のためには周到な根回しが行われていた。3 月上旬にケリー長官がトルコを訪れてトルコ外相とイスラエルとの関係について話し合い、関係改善の道筋をつけていたのである。そしてオバマ大統領のだめ押しである。

トルコとイスラエルの関係改善はこの地域にとっては大きな意味を持つ。電話ではネタニヤフ首相とエルドガン首相はガザ地区について人道的な見地から協力していくことで一致した。すぐにパレスチナの問題が解決するわけではいが、不安定な中東で頭痛の種がひとつ減ったことはオバマ大統領にとっても歓迎すべきことだろう。

今回のイスラエル訪問は外交に長けたケリー国務長官とオバマ大統領の見事なスマートパワーの使い方のお手本のようなもので、「4 人組（オバマ大統領、バイデン副大統領、ケリー国務長官、ヘーゲル国防長官）」の息のあったところをいかんなく発揮している。実にあざやかで手強い交渉相手である。